

<論 文>

中国外交の「ナラティブ」展開 ——「人類運命共同体」、「一帯一路」、「グローバル・イニシアチブ」——

中 川 涼 司*

The Development of China's Diplomatic "Narrative" —The Community with a Shared Future for Mankind, the Belt and Road Initiative, and Global Initiatives—

Ryoji Nakagawa

In international relations, the importance of *Discourse Power* and *Narrative* is widely recognized. In China, the policy goal of enhancing the country's cultural soft power was set during the Hu Jintao administration; under the Xi Jinping administration, it evolved into the concept of *International Discourse Power*.¹ This shift means moving from merely fostering a vague sense of affinity to providing narratives that encourage others to take actions advantageous to China.

Xi Jinping proposed the concept of *the Community with a Shared Future for Mankind* upon assuming the positions of General Secretary of the Communist Party of China and President of China in 2012. The concept was incorporated into United Nations documents. This concept is inextricably linked to the domestic discourses of *the Chinese Dream* and *the Great Rejuvenation of the Chinese Nation*.

The Community with a Shared Future for Mankind is based on China's Great Harmony philosophy and envisions an ideal society characterized by peace, security, prosperity, inclusivity, and environmental sustainability. By establishing this ideal society as the ultimate goal, the initiative has increased its overall acceptance. The Belt and Road Initiative was positioned as the practical platform for achieving this vision.

As this concept took shape, *the Belt and Road Initiative* was conceived in 2013 as a platform for its implementation.

* 立命館大学国際関係学部教授

However, as the pragmatically oriented *Belt and Road initiative* began to show its limitations toward the end of the 2010s—amid crises such as the mounting debt burdens of developing countries—the *Global Initiatives (GIs)* were proposed, comprising the *Global Development Initiative (GDI)*, the *Global Security Initiative (GSI)*, the *Global Civilization Initiative (GCI)*, and the *Global Governance Initiative (GGI)*.

The Global Development Initiative, proposed in 2021, opposes Western-style market capitalism and liberalism and is founded on the principle of inclusive globalization that takes into account developing countries' right to development.

The Global Security Initiative, proposed in 2022, includes respect for national sovereignty and non-interference in internal affairs; emphasis on the United Nations and the Non-Aligned Movement; deterrence of the arms race; and resolving conflicts through peace and dialogue.

The Global Civilization Initiative, proposed in 2023, criticized the imposition of Western-centric Universal Values (such as democracy and human rights) and advocated for diversity, asserting that existing Western values are not the only ones recognized by the international Community.

The Global Governance Initiative, proposed in 2025, embodies respect for national sovereignty and equality, the rule of law in international relations, and multilateralism.

Consequently, the Global Governance Initiative is more abstract than the Belt and Road Initiative; rather than guiding China-led practices, it serves primarily as a counternarrative to the principles of the international Community led by the United States and Western nations.

Keywords : China, foreign policy, discourse power, narrative, Community with a shared future for mankind, Belt and Road Initiative, Global Initiative

キーワード : 中国、外交、ディスコース・パワー、ナラティブ、人類運命共同体、一帯一路構想、グローバル・イニシアチブ

はじめに

本研究の目的は中国の対外政策に関わる「ナラティブ」（国際政治における行動を意味付けする構造化された物語）が「人類運命共同体」を究極目標と置きつつ、「一帯一路」構想に加えて、「グローバル・イニシアチブ」が展開されていることをあきらかにすることにある。

1. 国際関係論におけるナラティブ分析

ナラティブ (narrative) は「物語」「語り」「話術」などを意味する単語であるが、ナラティブ分析 (narrative analysis) は事実分析とは別に「その出来事を語り手がどう経験し、どう意味づけたか」という主体的な解釈を分析するものである。

心理学においてはジェローム・ブルーナーが人間の思考及び認識形式には、「パラディグマティック・モード」(論理実証モード)と「ナラティブ・モード」(物語モード)があることを指摘している(ブルーナー 1999)。これらにより人々の行動が自らの持つナラティブに強く規定づけられることが示されている。

国家の形成において国民が共有する「物語」が活用されてきたことは Anderson (1983) などによって明らかにされている。

このナラティブ分析は国際関係理論にも持ち込まれている。国際関係におけるナラティブに関する体系的分析を行った文献としては Miskimmon, et al (2013) などが知られている。そこでは戦略的ナラティブ (Strategic Narrative) の概念が提起されており、それは「国内外の主体の振舞いを形成する国際政治において、過去・現在・未来に関して共有される意味を、政治主体が構築するための手段」であり、「自己の影響力を拡大し、期待を管理し、言説環境を変更するためのツール」として特徴づけられている。これに対して「ディスコース」(言説)はコミュニケーションの原材料、つまり、主体がナラティブに織り込むような科学、法律、歴史及び神学に関する知識の集合体である。

安全保障の観点からは、ナラティブの戦い、「バトル・オブ・ナラティブ」(battle of narratives) があることが指摘されている(高木 2020)。中国においてもその認識は強く存在する(李 2020)。

2. 中国ナラティブ外交の諸研究の到達点と課題

北京外国語大学国際関係学院教授で中国の文化ソフトパワーに関する研究で知られる張志洲は張(2009)で中国の総合国力が増強する一方で国際的話し言葉権(ディスコース・パワー)がむしろ低下しており、長期にわたる「西強中弱」状態にあるとした。

上海国際問題研究院の主任研究員で、米中関係研究で知られ、中国政府の外交ブレーンとなっている楊潔勉は楊(2016)で話し言葉権は中国の総合国力の一部であり、中国の特色ある外交理論と外交話し言葉権の体系的建設を主張した。

これら中国側の研究や政策決定を受け、江藤(2017)は2017年5月17日の人民日報第一面に掲載された「中国の特色ある哲学社会科学の構築を促進することに関する意見」が「国内だけでなく国際社会に対して自らの政治的特殊性を正当化するための理論武装をし、ひいては国

際世論において中国に有利な新しいディスコースを形成することを含意している」としている。

米中間の「イディエーションナルな」関係については山本（2021）が言説（ナラティブ）力の観点から体系的な考察を試みている。それによれば、言説はシンボル（象徴）の体系である。象徴は、現実を認識し理解するという認識機能（認識象徴）と、課題を提示し、政策を実行し、またそのための組織化を行う組織機能（組織象徴）の2つを持つが、同論文が関心を寄せるのは主に後者である。

また、言説は「投射」と「対抗」、さらに「逆投射」と「逆対抗」という相互作用をするものとされ、米中間でそれが戦わされているという。

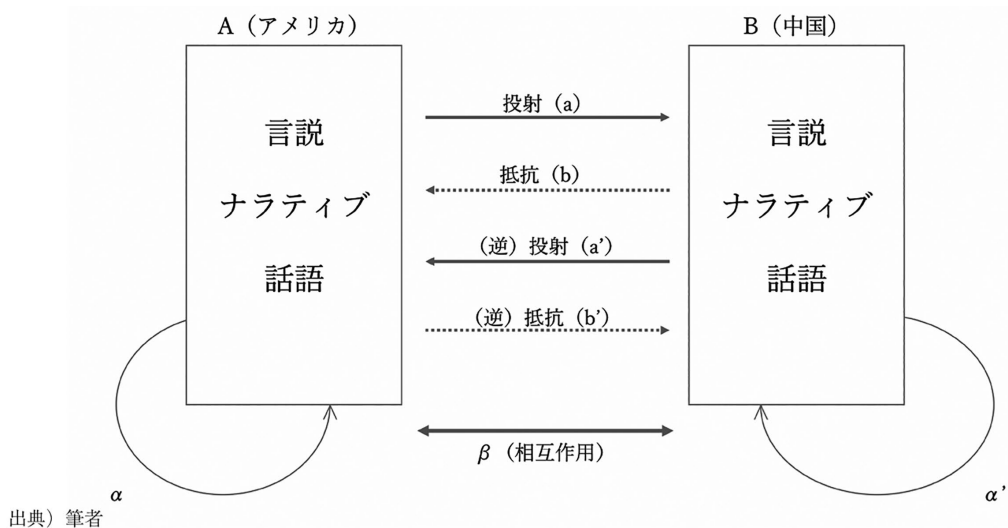


図1 言説の投射と抵抗

(出所) 山本（2021）8 ページ

山本（2021）は米中間の関係の「イディエーションナルな」関係は1990年代から3つの段階を経て変化しているとしている。

1990年代は、アメリカ（西側）のリベラルな言説（民主主義、人権、自由経済、多国間主義等）が圧倒的に強く、アメリカの一方的な投射が支配的であった。アメリカ主導の「社会化」がなされた。中国は和平演変を避けつつ、爪を隠して、自らの力を蓄えるという「韜光養晦」（とうこうようかい）政策を採った。2000年代に中国の力が伸長し、一方的な社会化に対する抵抗の動きが出てきた。例えば国際的規範に関して、双方が対話し、妥協し、折衷的な国際的規範を形成していくという「双方向の社会化」が進行した。2010年代には中国は、自己の経済的実力と国際的な評価ギャップを埋めようとして、「話語権」を強める動きを始め、「人類運命共同体（2013年～）を目指すとし、「一帯一路」などを通して、他の国々（主として開発途上国）

の社会化を図るようになり、アメリカのリベラル言説に対する対抗言説（カウンター・ナラティブ）を形成して、その投射力（話語権）を強め、「逆社会化」を図った。アメリカはそれに対して、一帯一路批判などのカウンター・カウンター・ナラティブ（カウンター逆社会化）を展開している。以上である。

また城山（2024）は「共産党のプロパガンダ」と見なされていた「対外宣伝」が「国際コミュニケーション戦略」にどのように転化し、習近平指導部が戦略ナラティブを通じていかなる国際秩序を構築しようとしているのかを明らかにするとした。そして、2004~5年ごろに中国のソフトパワーの向上が強く打ち出され、2009年ごろにおいては中国に対するソフトな封じ込めのなかで国際的「話語権」の不均衡が強く意識されて国際話語権の強化を打ち出した。そのなかで西側の論理を一方的に拒否し、自らの立場を宣伝するのではなく、中国と外国を融合する新たな概念、カテゴリー、表現による「国際コミュニケーション」への転換がはかられたという。例えば西側民主主義を一方的に批判するのではなく、民主主義には種々の形態があるとし、また、人類運命共同体という曖昧かつ、最大公約数的な概念を国連文書に組み込むとともに一帯一路を「実践のプラットフォーム」として活用しているとする。これらによって、「謙虚で信頼され、愛され、尊敬される中国イメージ」の形成が図られているとする。ただし、それは中国のナラティブを受け入れるグローバル・サウスの国々に対してのものであり、それを受け入れない西側諸国に対する戦狼外交は変わらないとしている。

加茂（2020）（2021）（2022）は2013年ごろから制度的認知の概念が提起され、2015年10月の第18期5中全会における「第13次五か年計画の建議」においてそれまでの一般的な文化的ソフトパワー（文化軟實力）や「話語権」の概念に付け加え、「制度性話語権」すなわち、「制度化されたディスコースパワー」の概念が明確に提起され、国際機関への影響力の拡大、新たな制度構築に向かっているとする。

垂（2026）も中国は孫子が説く「兵は詭道なり」という発想の現代的応用としての認知戦を展開しており、しかもそれは「時間を縦軸に置いた思考」によって長期的展望を持ったものだとする（垂2026：206-207）

以上の先行研究は中国の対外的なナラティブ外交の趨勢や基本的な論点を明らかにしている。

ただし、第1に、中国のこれらのナラティブ外交の展開は示されているがナラティブの内在的分析は十分とはいえず、ナラティブ体系を構成する、それぞれの言説がどのような機能を担わされているのか、その強さと弱さはどこにあるのか、そこに矛盾は無いのか、に関する分析は不十分であり、ナラティブの浸透力の分析としては不十分である。

第2に、人類運命共同体と一帯一路の言説についての言及はあるが、その後体系的に打ち出されきた「グローバル・イニシアチブ」についての言及はとぼしい。「グローバル・イニシアチブ」は「一帯一路」と並ぶ戦略指針として明確に位置づけられており、それらがなぜ必要だった

たのか、どのような意味を持つのかは全く言及がないのは今日的には不十分である。江藤（2025b）ももっぱら国内的文脈で解釈している。

第3に、これらのナラティブの受容性のより正確な評価をするにはそれらがどのように世界各国に受容され、どのような制度や実践規範に結びついているのかの評価が必要である。

本研究は、上記の3つ課題のうちの第1と第2の課題を明らかにする。第3の課題については別稿中川（2027）の課題とする。

3. 「人類運命共同体」という言説とその意味

(1) 「人類運命共同体」という言説と大同思想

「人類運命共同体（a Community with a Shared Future for Mankind）」は習近平中国共産党総書記がその直後の第一回中央委員会総会で総書記に選出された2012年の中国共産党第18回大会の報告で初めて提起された。

2015年9月の第70回国連総会の一般討論演説において、中国の習近平国家主席が演説で提唱した「五位一体」の総合枠組みは以下のようなものである。すなわち、国際政治においては対話を行うが対抗せず、パートナーシップを結ぶが同盟は組まない。安全保障では、冷戦思考を捨て去り、すべての国が共通して享受できる、総合的かつ持続可能な「公明正大で共建共享の安全保障体制」を創る。経済では開放的・革新的・包摂的な発展を目指し、市場と政府の役割を統一させ、効率と公平を兼ね備えた「ウィンウィンの経済発展」を模索する。文化では異なる文明間の優劣を競うのではなく、多様性を尊重し、相互に学び合うことで「文明の調和と共生」を実現する。生態では自然への畏敬の念を持ち、グリーン・低炭素・循環型の「持続可能なエコロジー環境」を地球規模で構築する。

2017年1月に習近平国家主席の国連ジュネーブ本部での演説「共同構建人類運命共同体」（「人類運命共同体を共に創ろう」）で提唱した「5つの世界（五個世界）」は「五位一体」の政策枠組みを、さらに地球規模の長期的なガバナンス目標としてさらに発展・精緻化させたものであった。

さらに中国政府は、「人類運命共同体」という言葉を国連などにおいても公式化することを目指した。2017年3月に採択されたアフガニスタンに関する国連安保理決議2344に「人類運命共同体」（a community of shared future of mankind）の文言が入った。

また、国内的にも2018年3月の全国人民代表大会で憲法前文に「人類運命共同体の構築を進める」と明記されることとなった。

2023年9月26日、國務院新聞弁公室が発表した「手を携えて人類運命共同体を構築：中国の提唱と行動」（中華人民共和國國務院新聞弁公室2023）で「人類運命共同体」の公式的な定義が確立した。

総目標（5つの世界）は以下の5点である。

- ①恒久的に平和な世界：対話と協議の堅持
- ②普遍的に安全な世界：共同建設と共有の堅持
- ③共同で繁栄する世界：協力とウィンウィンの堅持
- ④開放的で包摂的な世界：交流と学び合いの堅持
- ⑤クリーンで美しい世界：グリーン・低炭素（環境配慮）の堅持

そしてすでにその実行を行うガイドラインとして「一帯一路」と「3大グローバル・イニシアチブ」（のち4大グローバル・イニシアチブ）が位置付けられた（中国国務院新聞弁公室2023）。

根本理念的には「人類運命共同体」は中国の王毅共産党中央政治局委員・外交部長が2026年3月8日、第14期全国人民代表大会（全人代）第4回会議の記者会見で、人類運命共同体構築について「中国人は古来より『天下為公』という視点を持ち、『天下大同』の境地を追求している」と述べたように、儒教的大同思想によっている（新華網日本語版2026）。

「大同思想」は、儒教の古典『礼記』の「礼運篇」に記された理想の社会像である。大同社会では、天下は特定のものではなく皆のものである（天下為公）とされ、争いや私欲がなく、老若男女すべてが社会全体で健やかに暮らせる世界であるとされる（竹内1971：327-328）。ただし、『礼記』においてはこのような時代はすでに過ぎ去り、現在は「礼」に基づいて秩序が保たれる「小康」社会であるとして、儒教的倫理が提唱されている。

清代末の思想家である康有為は大同社会と小康社会の順序を逆にして、「大同社会」を理想社会としてその前段階として「小康社会」があるとし、「小康社会」として立憲君主制を唱導した（井上1964）。また、中国共産党を創設した中心人物の1人である李大釗は大同思想を肯定的に捉え、それを近代の社会主義・共産主義の理想社会へと昇華させる理論を展開した。中国の文豪であり歴史学者でもある郭沫若は1925年に発表した短編小説や、歴史研究である1930年の『中国古代社会研究』で共産主義は西洋からの外来思想ではなく、中国が古くから『大同思想』として求めていた理想の近代的完成形であるとした。

大同思想は理想社会としては理解の分岐はないもののその実現プロセスは多様に理解しうる言説ということができる。

したがって、5つの総目標と二つの具体化という組み立てによってナラティブとしては精緻化されて多義的理解を排したうえで、体系的なものとされたと考えられる。これらは儒家が結局、戦乱期においては防衛のため軍事的手段の重要性を説く墨家の、また、安定期においても法制度による統治を説く法家の補完を必要としたことなどを想起させる（岡本2016:25-27）。

4. 「一帯一論」のナラティブから「グローバル・イニシアチブ」のナラティブへ

(1) 「一帯一路」論の提起とその反響

「一帯一路」構想は2013年9月と10月に、習近平国家主席がカザフスタンとインドネシアでそれぞれ行った演説が統合されたものであり、陸のシルクロードと海のシルクロードの開発を行う構想である。

その構想は各種の制度的、政策枠組みによって推進され、2026年時点で、一帯一路に正式に参加表明している国と地域は約150カ国にも到達した。

この構想は学術研究にも大きなインパクトを与え、中国国内のみならず、日本を含む諸外国でも多くの文献が出版されるに至っている。

この「一帯一路」のナラティブが大きな影響力を持った理由は単に大規模プロジェクトが次々に行われたというだけではない。アンドレ・グンダー・フランクがその著書『リオリエント』など示したような中国中心の世界経済の復権、および習近平国家主席の提唱する「中国の夢」、「中華民族の偉大な復興」に適合的でかつ効果的なナラティブであったからである。

(2) 「一帯一路」構想の転換点

「一帯一路」構想は提唱以来多くの成果も生んできたが、2010年代末以降転換点を迎えた。「一帯一路」構想のための資金のほとんどは中国の無償援助ではなく、政府系金融機関からの貸付および民間の直接投資であった。貸付が償還期間に入り始め、少くない資金が償還できない事態になった。しかも、償還不能の場合の担保としてきたものの担保権としてインフラの経営権の取得を行ったことが、「債務の罠」として批判されるに至った。

国連開発計画（UNDP）が2025年2月25日に発表した *UNDP（2025）* によると2023年、開発途上国の対外債務返済額は1.4兆ドルと、記録的な水準に達した。最大の打撃を受けている最貧国では、この10年で債務返済費用が3倍、利払いが4倍にそれぞれ増大し、総額で360億ドルに上る。

中国は、近年においては新規融資を絞り込み、途上国からの債務返済額が新規の融資実行額を上回っており、中国は「資金の出し手」から「債権回収業者」の側面を強めている（北野2025）。

2025年以降、最貧国による中国への債務返済額は過去最高水準（年間220億米ドル規模）に達しており、途上国の医療や教育など社会開発予算を圧迫する要因となっている（ロイター2025）。

東欧では中国からの投資に期待して2012年に結成された「東欧16+1」すなわち、中国と中・東欧16カ国（中東欧諸国11カ国＋西バルカン5カ国）による経済協力枠組み「中国・中東欧諸国協力」は2019年にギリシャが参加して17+1になったものの、投資が進まず、また、ロシ

アのウクライナ侵攻に対する中国の姿勢に不満があり、2021年5月にはリトアニアが、2022年8月にはエストニアとラトビアが離脱して14+1となった。

また、西側諸国からの対抗的な構想としてG7の「グローバル・インフラ投資パートナーシップ (PGII)」や、EUの「グローバル・ゲートウェイ」構想、日本の安倍政権以来の「自由で開かれたインド・太平洋」(FOIP)などが提起された。

これらの中で「一帯一路」構想も方向転換を余儀なくされている。2023年に北京で開催された第3回「一帯一路」国際協力フォーラムでは、習近平主席が「小而美 (小さくて美しい)」プロジェクトの推進を強調した。これは、巨大インフラ投資一辺倒だった従来の方針から、より小規模で実効性の高いプロジェクトへのシフトを意味する。

(3) 国際話語権向上の取り組み

胡錦濤政権時においてすでに中国の文化ソフトパワーを向上させるという政策目標は示されていた。たとえば2011年10月の中国共産党第17期中央委員会第6回会議では国際競争で主導権を把握するために必要な「文化軟實力」(文化ソフトパワー)の向上が必要とされた。

しかし、習近平政権においてはこれが国際話語権という言葉で展開されていく。話語権はディスコース・パワー (discourse power) の中国語訳である。これは漠然とした親近感の醸成というレベルから、相手が自らにとって有利な行動を取るようなナラティブを提供するという次元に進んでいることを意味する。

2013年12月の中国共産党政治局第12回集団学習において国際ソフトパワー (軟實力) を高めるために国際話語権を高める努力が必要とされた。2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議 (三中全会) の決定に「文化開放の水準を高める。政府主導、企業主体、市場の運営、社会の参与を堅持し、対外文化交流を拡大し、国際的な発信能力と対外話語体系建设を強化し、中華文化が世界に向かうことを推し進める」との文言が記載された。2014年11月の中央外事工作会議では多国間外交を推進し、グローバル・ガバナンス改革を推進し、わが国と広大な発展途上国の代表性と話語権の増大を促す、とされた。

また、話語権を国際的な制度内に現実化するために2015年11月の中国共産党第18期中央委員会第5回会議では「制度性話語権」の概念も提起されている。さらに第13次五カ年規劃 (2016-2020年) に、経済と社会の発展にかんする主要な目標と基本理念として書き込まれた。これはアジアインフラ開発銀行 (AIIB) の設立や各種国際機関トップへの中国人の就任という形で実現された。

しかし、2021年6月の中国共産党中央政治局第30回集団学習会でも6年半前の学習会と同様のことが述べられている。習近平国家主席は中国の総合国力と国際的地位に相応しい国際話語権を獲得する必要があるとし、そのために中国の言説・ナラティブ・システムの構築を加速させる必要性を指摘した。これらは制度性話語権が発展してもナラティブとしては西側諸国に

押されているという認識があることを示している（中華人民共和国中央人民政府 2021a）。

5. グローバル・イニシアチブのナラティブ

(1) 「グローバル・イニシアチブ」(GI、全球倡議)の提唱

このような「一帯一路」の転換点、および国際話語権交渉のための模索の中で打ち出されてきたのがグローバル開発イニシアチブ（全球發展倡議 Global Development Initiative :GDI）、グローバル安全保障イニシアチブ（全球安全倡議 Global Security Initiative : GSI）、グローバル文明イニシアチブ（全球文明倡議 Global Civilization Initiative : GCI）、グローバル・ガバナンス・イニシアチブ（全球治理倡議 Global Governance Initiative: GGI）の4大イニシアチブから構成される「グローバル・イニシアチブ」（全球倡議、Global Initiatives : GIs）である。

ただし、それらは同時に発表されたものではなく、それぞれ別の局面で発表されたものがまとめられたものである。

(2) グローバル開発イニシアチブ（全球發展倡議 Global Development Initiative :GDI）

2021年9月21日、中国の習近平国家主席は第76回国連総会の一般討論演説で「グローバル開発イニシアチブ」（Global Development Initiative: GDI）を提起した。GDIは「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされ、途上国の貧困削減、食糧安全保障、グリーン発展、デジタル経済などを支援し、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を中国主導で加速させるものと位置付けられた（北野2022）。

GDIは西側流の市場主義や自由主義に反対し、途上国の発展権に配慮した包摂的グローバリゼーションというのが基調である。

このイニシアチブに影響を与えた論者としては人民大学国際関係学院教授の王義桅が知られている。「一帯一路」の主要論者であった王義桅は2021年12月に『人類命運共同体：新型全球化価値観』（王2021）を出版した。これは習近平政権の外交スローガンである「人類命运共同体」を、次世代のグローバリゼーションの規範として理論化した著作であり、欧米流の「勝者独り勝ち」の市場主義や自由主義に対し、経済を発展させる権利（発展権）こそが最優先の人権であるとして、発展途上国が主体となった「格差」や「分断」を克服し、新型グローバリゼーション（包摂的グローバリゼーション）」の価値観を提示した。

(3) グローバル安全保障イニシアチブ（全球安全倡議 Global Security Initiative : GSI）

習近平国家主席は2022年9月21日午前海南省ボアオで行われたボアオ・アジアフォーラ

ム 2022 年年次総会の開会式にビデオ形式で基調講演を行い、中国としては以下の 6 項目からなるグローバル安全保障イニシアチブ（GSI）を提案したいと表明した。

イニシアチブの第 1 点は共同、包括、協力、持続的可能な安全保障理念を堅持し、世界の平和と安全を共に堅持していくことである。

第 2 点は、各国の主権と領土保全を尊重し、他国への内政干渉をせず、各国国民が自ら選択する発展の道と社会制度を尊重することである。

第 3 点は、国連憲章の主旨と原則を順守し、冷戦思考を放棄して一国主義に反対し、集団的政治と陣営を組んでの対決をしないことである。

第 4 点は、各国の安全保障上の合理的な関心事を重視し、安全保障の全体性の原則を堅持し、均衡、有効、持続可能な安全の枠組を構築し、他国を安全でない状態にして自国の安全保障を築き上げることに反対することである。

第 5 点は、国家間の見解の不一致と紛争を、対話と協議を通じて平和的な方式で解決することを堅持し、危機の平和的解決に有益なあらゆる努力を支持し、ダブルスタンダードは行わず、一方的な制裁とロングアーム（自国の法令などを自国領域外にも適用すること）の乱用に反対することである。

第 6 点は、従来型の分野と新たな分野の安全保障を統一して維持することを堅持し、地域の紛争やテロリズム、気候変動、サイバーセキュリティ、生物安全など全世界に及ぶ課題に共同で対応することである（中華人民共和国駐日本国大使館 2022）。

ポイントとしては国家主権の尊重と内政不干渉、国連重視と非同盟、軍拡競争の抑止、紛争の平和と対話による解決などである。

一見すると 1954 年に周恩来・中国国務院総理とネルー・インド首相の間で合意、のちバンドン会議で発展された「平和五原則」（領土保全及び主権の相互不干渉・相互不侵略・内政不干渉・平等互惠・平和的共存）の反復のようにも見え、直接的には江沢民政権によって提起された「新安全保障観」を継承している。ただし、それを今日の文脈で読むと、アメリカを軸とする西側集団の安全保障体制、とくに第 1 次トランプ政権（2017 年 1 月 20 日～2021 年 1 月 20 日）以降強まる軍事同盟と各国内政への介入への批判の意図を読み取ることができる。また、中国に対しても「内政干渉はせず」は新疆問題などへの介入を許さず、さらには、中国が国内問題と位置づける台湾問題への介入をさせないととも読める。

このイニシアチブに影響を与えたと思われる論者は何人かいるが、誰か 1 人と特定できない。

まず、道義的現実主義者として知られる清華大学教授の閻学通は、中国は霸道でなく王道を目指すべきとする。霸道はダブルスタンダードとなるのにたいして王道は軍事力と道徳規範の 2 つで指導力を発揮し、国際的な基準、ノルマを順守する。ダブルスタンダードを取らず、国際基準やノルマを遵守する点はグローバル安全保障イニシアチブ（GSI）と符合する。しかし、閻は軍事力の役割を強く意識しており、また、同盟を結んでアメリカと対抗しなければならな

いとしている点でグローバル安全保障イニシアチブ（GSI）とは符合しない（『日本経済新聞』2011年9月4日）。

関係主義的国際関係理論として国際的にも著名な元外交学院長の秦亜青氏は、欧米のリアリズムが「独立したアクター（国家）間の権力闘争」を重視するのに対し、国家を「関係性の中に存在する主体」と捉え、国家間の関係構築や対話、調和的なプロセスのなかで秩序や利益が形成されると考える。また、西洋の国際関係理論を受容しつつも、中国独自の文化的・歴史的背景を融合させた「国際関係論の中国学派」の構築を目指している（秦2012、Qin2018）。秦亜青の関係性理論からは非同盟の対話型の国家関係が導かれ、また、国際関係理論における文化的背景の強調は西側主導の制度構築を批判することにつながっている。

（4）グローバル文明イニシアチブ（全球文明倡議 Global Civilization Initiative：GCI）

2023年3月15日、習近平総書記は中国共産党・世界政党上層部対話で行った基調演説で、グローバル文明イニシアチブを打ち出した。これは、特定の価値観の押し付けでなく、多様な文明・価値観を尊重し、平和や民主、自由を全人類共同の価値として広めるとする。主要には以下の4点が含まれる（新華社2023）。

文明の多様性の尊重：各国が自国の歴史や文化に根ざした独自の発展の道を選ぶ権利を認める。

相互尊重と平等の推進：特定の価値観や民主主義のモデルなどを他国に押し付けることを避ける。

文明間の対話と交流：異なる文化や社会制度を持つ国同士が理解を深め、交流を促進する。

人類運命共同体の構築：全世界が協力して共通の課題に取り組み、人類全体の発展を目指す。

実質的な意味は欧米中心の「普遍的価値（民主主義や人権など）」の押し付けへの牽制であり、既存の欧米の価値観だけが国際社会で認められるのではない、というメッセージである。

2023年5月18日から19日にかけて、中国・中央アジアサミットが陝西省西安市で開催された。サミット期間中、中国と中央アジア五カ国は一連の協力に関する合意に達した。その中には、グローバル文明イニシアチブを積極的に実践することが含まれていた。

このイニシアチブに影響を与えたと思われる論者には上記の王氏、秦氏の他、中国国内でベストセラーとなった『中国震撼三部曲』（『中国震撼』『中国触动』『中国超越』の三部作）の著者で、上記の2021年の政治局の学習会で講話も行っている復旦大学教授の張維為を上げることができる。

張維為は中国は単なる一般国家ではなく、数千年の文明が近代国家の形態と融合した「文明型国家」であり、独自の強みとして膨大な人口、広大な領土、深い文化的伝統、そして独特の「中国モデル」を持っているとする。西洋の普遍的価値観（民主主義・市場経済）は手続きに係るもので、民生の向上や社会の安定という結果から良政か劣政かを判断すべきで、中国は西

洋的普遍的価値を取らずに良政を行ったという。氏は西洋的普遍的価値の押し付けにより多くの国が結果として失敗しているとする。中国モデルは中国固有のモデルであり、他国に押し付けはできないが、発展途上国に大きなインスピレーションを与えるものであるという。

(5) グローバル・ガバナンス・イニシアチブ (GGI)

2025年9月1日に天津市（で開催された上海協力機構（SCO）プラス会議で習近平国家主席によってグローバル・ガバナンス・イニシアチブ（GGI）が提起された。この会議は8月31日から9月1日まで同地で開催された「第25回SCO加盟国首脳理事会（SCOサミット）」の関連行事である。

中国國務院新聞弁公室はさらに2026年6月17日、「構建更加公正合理的全球治理体系：中国的理念、倡議与行動（より公正で合理的なグローバル・ガバナンス体系の構築：中国の理念・提案・行動）」と題するコンセプト・ペーパーを発表した

五大核心概念は以下のように説明されている。

主権平等の尊重：国家の規模にかかわらず、すべての国がガバナンスに参加する権利を持つ（特にグローバル・サウスの発言権拡大）。

国際的な法の支配（国際法治）の遵守：国際法やルールをすべての国に一律かつ平等に適用し、ダブルスタンダード（二重基準）を排除する。一部の国が定めた「身内のルール（ハウスルール）」を他国に強要することを拒否する。

多国間主義の実践：単独主義や冷戦思考に反対し、対等な協議による意思決定を行う。

人間本位（人民の福祉）の堅持：開発や安全保障の果実をすべての人民に届ける。

実務協力の重視：デジタル、気候変動、AIなど、新領域における具体的な協力を進める。

また、コンセプト・ペーパーでは、中国が国際社会に提唱してきた「人類運命共同体」や「共商・共建・共享（話し合い、共に建設し、成果を共有する）」の理念をグローバル・ガバナンスの基本的な考え方としている。

このイニシアチブに大きな影響を与えた論者は特定しにくいだが、2026年1月24日に中国人民大学で開催されたグローバル・ガバナンス論壇で、初めてグローバル・ガバナンス・イニシアチブに関して初めて体系的に叙述し、世界9か国語に翻訳された『全球治理倡议：携手邁向人類運命共同体』が公開されたが、その執筆の中心となったのは上記の中国人民大學習近平新時代中国特設主義思想研究院副院長、重陽金融研究院高級研究員となっている王義桅である。

おわりに

以上、中国の対外政策、とくに発展途上国にむけての政策におけるナラティブが習近平政権誕生以来、究極目標としての人類運命共同体が掲げられていたが、それが徐々に具体化されるとともに、その実践的プラットフォームとして「一带一路」構想が置かれていたこと、また、「一带一路」構想が転換点を迎えるとともに、より包括的で抽象度の高いグローバル・イニシアチブが提起されてきたことを明らかにした。

これらの持つ意味については中川（2027）で検討する。

参考文献

日本語

- 井上源吾（1964）「康有為における大同思想の成立」『人文科学研究報告』（長崎大学学芸学部）13（01）、1月31日、一・六ページ
- 上野俊樹（1982）『経済学とイデオロギー』有斐閣
- 江藤名保子（2017）「習近平政権の『話語体系建設』が目指すもの—普遍的価値への挑戦となるか」東京財団研究所、7月25日、
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=258>
- （2023）「広島サミット影の主役・中国が描く国際秩序とは—G7は「法の支配」の理念を打ち出せたか」地経学研究所、5月22日
<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2023052246233/>
- （2025a）「中国の『選択』と戦略：既存の国際秩序への対抗」9月25日
<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01173/>
- （2025b）「対米競争と国内統治——習近平政権の抱えるジレンマ」地経学研究所、10月29日、
<https://instituteofgeoeconomics.org/research/202510290103/>
- 岡本隆司（2016）『中国の論理』中央公論新社（中公新書）
- 小野寺史郎（2026）『中国の戦争観—アヘン戦争から軍事大国化まで』筑摩書房（ちくま新書）
- 加茂具樹（2020）「制度性話語権と新しい五カ年規劃」一般財団法人霞山会、8月6日、
https://www.kazankai.org/politics_list.php?no=0。
- （2021）「中国外交と制度性話語権」
<https://www.cfiec.jp/wp-content/uploads/pdf/prp/0056-kamo.pdf>
- （2022）「『制度性話語権』で二〇三五年に向かう中国：制度をつくり、実行させる国家パワー」『外交＝dipomacy』71、1・2月、43-48ページ
- 北野尚宏（2022）「中国の『グローバル開発』構想（GDI）」公益財団法人国際問題研究所研究レポート「インド太平洋」研究会 FY2021-8号、3月31日
<https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/indo-pacific-fy2021-8.pdf>
- 城山英巳（2024）「『国家安全』時代の中国ナラティブ外交—習近平が目論む国際秩序—」『問題と研究』第53巻第2号、6月、43-79ページ
- 新華網日本語版「王毅氏『中国人は古来より天下大同を追求』 全人代記者会見」<https://jp.news.cn/20260308/209b6cb94a434f9586ab0cb5fa680313/c.html>
- 高木耕一郎（2020）「新領域から『バトル・オブ・ナラティブ』へ—新領域（宇宙、サイバー、電磁波）、心理・認知領域含む多次元環境下における将来戦」、戦略研究学会編『戦略研究 27 多次元環境下の戦略』芙蓉書房出版、49-71ページ
- 竹内照夫（1971）『新釈漢文大系 27 礼記（上）』明治書院
- 垂秀夫（2026）「『力の時代』を生き抜く戦略的思考」文藝春秋

- 中華人民共和国駐日本国大使館 (2022)「習近平主席、グローバル安全保障イニシアティブを提唱」
https://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/jzzg/202204/t20220422_10671953.htm
- チョウ、ジンハオ (2024)「行動と矛盾する中国のグローバル安全保障イニシアティブ
 差異の背景にある最大の課題を分析」INDO-PACIFIC DEFENCE FORUM
<https://ipdefenseforum.com/ja/2024/03/>
- 中川涼司 (2011)「中国対外政策の新段階—国際秩序への適応と新秩序創造—」『立命館国際地域研究』第
 33号、3月、29-51 ページ
- (2012)「中国のソフト・パワーとパブリック・ディプロマシー—Wang, Jian ed. *Soft Power in
 China: Public Diplomacy through Communication*, の検討を中心に—」『立命館国際地域研究』第 35
 号、2012年3月、71-93 ページ
- (2022)「米中関係の現段階—中国の国際秩序変更者としての台頭とアメリカの『強硬な関与政策』
 —」中本悟・松村博行編著『米中経済摩擦の政治経済学—大国間の対立と国際秩序』見洋書房、2022
 年3月10日、181—198 ページ
- (2026)「アメリカと中国の経済安全保障政策と日本の対応—経済安全保障におけるトゥキディデ
 スの罫の回避—」中本悟・中川涼司・松村博行・森原康仁編著『米中対立と経済安全保障—相互依存・
 分断・供給網の政治経済学—』見洋書房、49-65 ページ
- (2027)「中国外交の『ナラティブ』展開の意味—『人類運命共同体』、『一帯一路』、『グローバル・
 イニシアチブ』—」『立命館国際研究』第39巻第3号
- 『日本経済新聞』(2011)「中国、同盟広げ「極」担う 国際秩序、乱の時代 中国清華大の国際関係研究院
 長 閻学通氏世界を語る」9月4日
- ブルーナー、ジェローム著、岡本夏木、仲渡一美、吉村啓子訳 (1999)『意味の復権—フォークサイコロジー
 に向けて—』ミネルヴァ書房
- 山本吉宣 (2021)「【PHP 総研特別レポート】言説の対抗と米中関係—歴史、理論、現状」3月5日
<https://thinktank.php.co.jp/policy/6728/>
- 湯浅邦弘 (2025)『中国思想の基礎知識』KADOKAWA (角川選書)
- 渡辺紫乃 (2026)「中国の世界覇権を考える (7) 対外活動正当化の枠組み」『日本経済新聞』2月20日

英語

- Anderson, Benedict (1983), *Imagined Communities : Reflections on the Origin and Spread of
 Nationalism*, London : Verso (アンダーソン、ベネディクト著、白石隆・白石さや訳 (1987)『想像の
 共同体：ナショナリズムの起源と流行』リプロポート)
- Frank, Andre Gunder (1998), *Reorient: Global Economy in the Asian Age*, University of California
 Press, (フランク、アンドレ・グンダー著、山下範久訳 (2000)『リオリエント—アジア時代のグロー
 バル・エコノミー』藤原書店)
- Miskimmon, Alistair, Ben O' Loughlin, and Laura Roselle (2013), *Strategic Narratives: Communication
 Power and the New World Order*, New York and London: Routledge
- Nedopil, Christoph (2026), *China Belt and Road Initiative (BRI) Investment Report 2025*, Griffith
 Asia Institute (GAI) at Griffith University, [https://greenfdc.org/wp-content/uploads/2026/01/
 Nedopil-2026-China-BRI-Investment-Report-2025.pdf](https://greenfdc.org/wp-content/uploads/2026/01/Nedopil-2026-China-BRI-Investment-Report-2025.pdf)
- Qin, Yaqing (2018), *A Relational Theory of World Politics*, New York, Cambridge University Press

中国語

- 檀有志 (2015)『国際話語権視角下中国公共外交建設方略』中国社会科学出版社
- 馮勝勇 (2021)「国際法史背後国際話語権体系的現代性反思」『河北法学』2021年12月第39巻第12期、
 171-185 頁
- 李義 (2020)「認知対抗：未来戦争新領域」『解放軍報』1月28日、3面
- 秦亜青 (2012)『関係と過程』上海人民出版社
- 王義桅 (2021)『人類運命共同体：新型全球化価値観』外文出版社
- 新華社 (2023)「習近平在中国共产党与世界政党高层对话会上的主旨讲话 (全文)」北京3月15日電
https://www.news.cn/politics/leaders/2023-03/15/c_1129434162.htm

- 楊潔勉（2016）「中国特色大国外交話語權的使命与挑戰」『國際問題研究』2016年5期、18-30頁
- 葉淑蘭（2021）「國際話語權建設：成就、挑戰与深化路径」『國際問題研究』2021年第4期、26-41頁
- 張維為（2011）『中国震撼』上海人民出版社
- （2012）『中国觸動：百国視野下的觀察与思考』上海人民出版社
- （2014）『中国超越：一個“文明型国家”的光荣与夢想』上海人民出版社
- 中華人民共和國國務院新聞辦公室（2021）『中国的民主』12月4日
https://www.gov.cn/zhengce/2021-12/04/content_5655823.htm
- （2023）「携手构建人類命運共同体：中国的倡議与行動」9月26日
<https://cpc.people.com.cn/n1/2023/0926/c64387-40085617.html>
- （2026）「构建更加公正合理的全球治理体系：中国的理念、倡議与行動」
6月17日
https://www.gov.cn/zhengce/202606/content_7072454.htm
- 中華人民共和國外交部（2022）「2022年4月21日外交部發言人汪文斌主持例行記者會」4月21日
https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202204/t20220421_10671430.shtml
- 中華人民共和國中央人民政府（2018）「習近平出席全國宣傳思想工作會議並發表重要講話」、8月22日、
http://www.gov.cn/xinwen/2018-08/22/content_5315723.htm。
- （2021a）「習近平主持中共中央政治局第三十次集體學習併講話」6月1日、
http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/01/content_5614684.htm
- （2021b）「習近平出席中央人大工作會議併發表重要講話」10月14日
https://www.gov.cn/xinwen/2021-10/14/content_5642542.htm